

平成28年1月27日

ベトナムのエネルギー動向と新規製油所建設プロジェクト

ベトナムは、近年 名目 GDP が目覚ましい経済成長を遂げている（図1参照）。同国は、約9,250万人（2014年、国連人口基金推計）という人口を抱えており、経済成長に伴い石油製品需要も今後さらに拡大するとみられている。

ベトナムでは、1987年の Bach Ho 油田に続いて Su Tu Den 油田などが相次いで操業を開始し、アジア有数の産油国となっている。また、同国の旺盛な石油製品需要に対応するため、2009年 同国の第1製油所となる Dung Quat 製油所（14.8万BPD）が完成し稼働している。

ベトナムでは、現在、日本およびクウェート企業連合の参画を得て、第2製油所の建設を進めている。さらに同国では、第3および第4製油所の新設ならびに Dung Quat 製油所の能力増強など多数の計画（後述）が進められている。

1	ベトナム経済	2
2	エネルギー需給	3
2-1	エネルギー消費	3
2-2	エネルギー生産	3
3	エネルギー戦略	7
4	石油精製事業	9
4-1	コンデンセート処理プラント	9
4-2	Dung Quat 製油所	10
4-3	Nghi Son 製油所計画	11
4-4	Vung Ro 製油所計画	12
4-5	Long Son 製油所計画	13
4-6	Nhon Hoi 製油所計画	13
4-7	Van Phong 製油所計画	13
4-8	石油精製能力の推移	13
5	まとめ	14

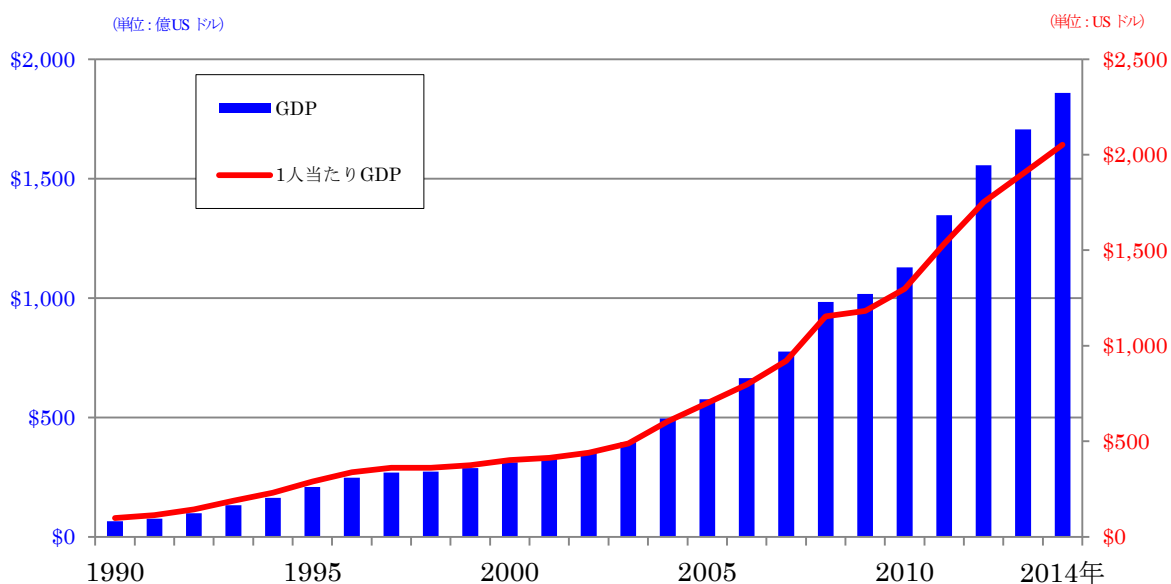


図1 ベトナムの名目 GDP と 1人当たりの GDP 推移（出所：IMF）

しかしながら、ベトナム原油生産量の70%を担い、日本などへの原油輸出で同国経済の発展に寄与してきた Bach Ho 油田は、すでにピークを過ぎ衰退期に入っている。そのため、同国の製油所増強にあたっては、原油不足を補うため中東およびロシアなどから原油輸入が必要となっている。

本稿では、2010年からは石油純輸入国に転じたベトナムのエネルギー需給動向および製油所建設プロジェクトの動向を紹介する。

1 ベトナム経済

ベトナムは、1960年代から続いたベトナム戦争に勝利し、1976年 念願の南北統一を果たした。しかしながら、同国は米国などの経済封鎖もあって、その後数年 経済低迷が続いた。同国はこうした状況を打開するため、1986年の共産党大会で「ドイモイ（刷新）政策」導入を決議し、市場経済システムの導入および海外からの投資拡大を進めた。さらに、1987年 Bach Ho 油田の操業がスタートし、1990年代～2008年に至るまで原油が同国最大の輸出品目として巨額の外貨収入を得ることに貢献した。

これによりベトナムは、中国と並んでアジアでもトップクラスの経済成長を達成してきた。一方、同国は金融市場を開放しなかったため、アジア通貨危機（1997年）および世界金融危機（2007年）にあっても直接的な打撃を受けなかった。同国は、若干の停滞はあったもののマイナス成長に陥ることなく、ASEAN加盟（1995年）およびWTO加盟（2007年）も達成し、比較的安定した経済成長を維持している（図2参照）。なお同国は、2015年に日本とともに大筋合意した、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加国でもある。

ベトナムでは、第11回共産党大会（2011年）において「社会主義への過渡期における国土建設綱領」が採択され、2020年までの第3次社会経済開発戦略が承認された。これにより同国は、2020年のGDPを2.2倍に引上げる（対2010年比）および国民1人当たりのGDPを3,000～3,200 USドルにすることを目標にしている。

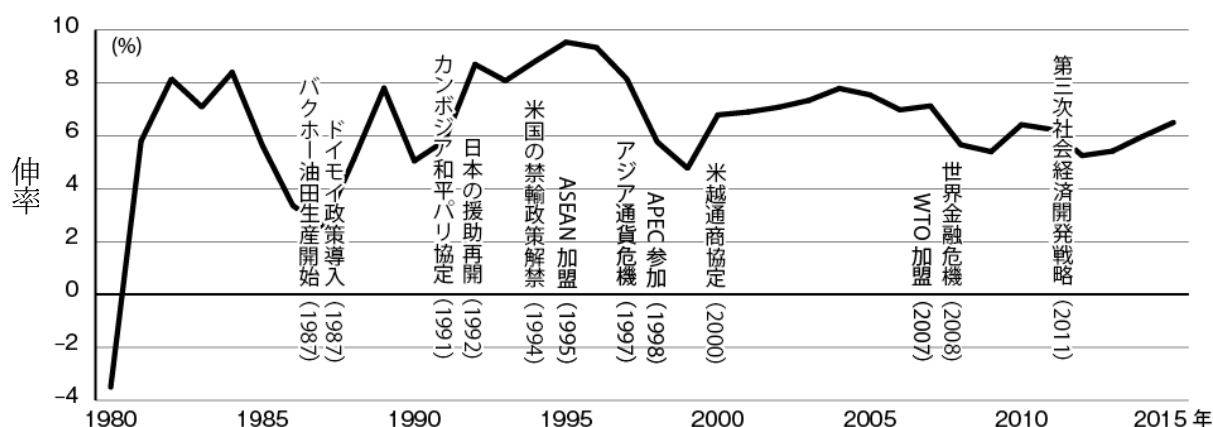


図2 ベトナムの経済成長の推移 (出所: IMF)

2 エネルギー需給

前述したようにベトナムは、Bach Ho 油田から産出された原油輸出が同国に莫大な外貨収入をもたらし、開放経済および財政基盤に好影響を与えた。こうした経済発展が進む中、同国は、Bach Ho 油田の生産量減少、石油およびガス等のエネルギー需要量拡大、電力需要量拡大に伴う発電用燃料として石炭消費量急増など新たな課題に直面している。

2-1 エネルギー消費

ベトナムの1次エネルギー消費量は、ドイモイ政策を経て1990年代中頃から拡大基調が明確になってきた。1980年代中頃までは石炭が中心であったが、1990年代中頃から石油が石炭を上回った。さらに1990年代後半からは天然ガスも加わった（図3参照）。

ベトナムでは、2000年代後半から石炭が火力発電所用燃料として急増している。2014年 石炭が石油を再度上回り、1次エネルギー消費構成比は、石炭が1,910万toe（石油換算トン）で全体の32.2%を占め、続いて石油が1,870万toeとなっている。

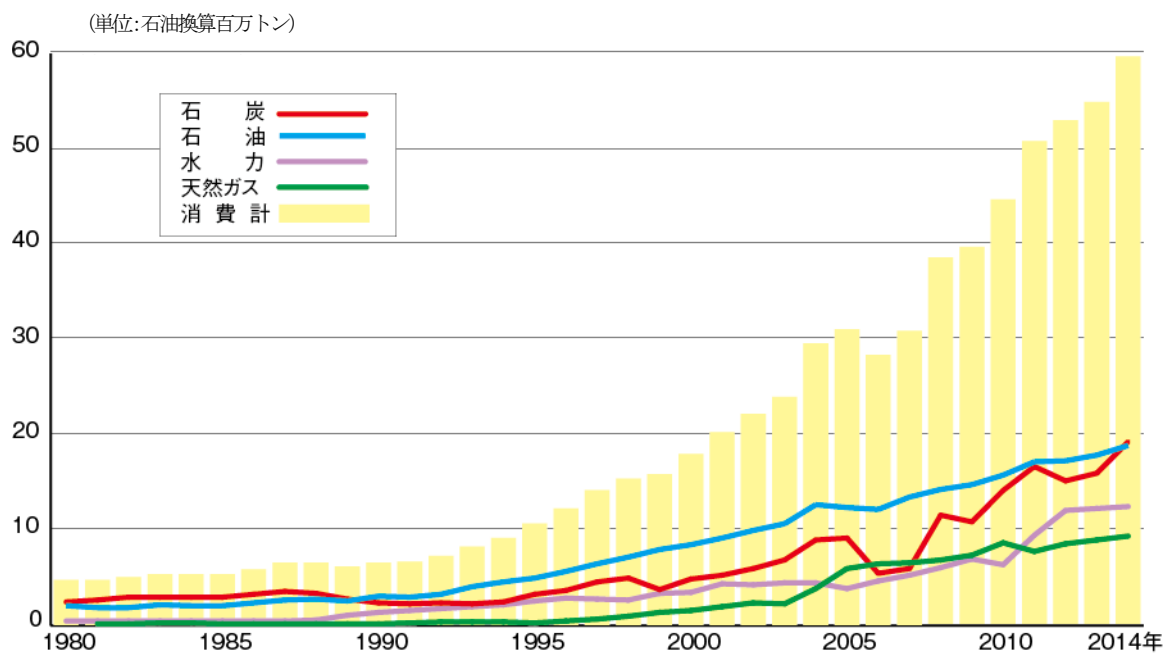


図3 ベトナムの1次エネルギー消費推移 (出所:BP 統計)

2-2 エネルギー生産

ベトナム最大のエネルギー資源生産は、2005年以降 石炭が石油に取って替わっている（図4参照）。しかしながら、石炭も2011年以降から減少傾向を示している。

下記にベトナムの石炭、石油および天然ガスの生産動向を紹介する。

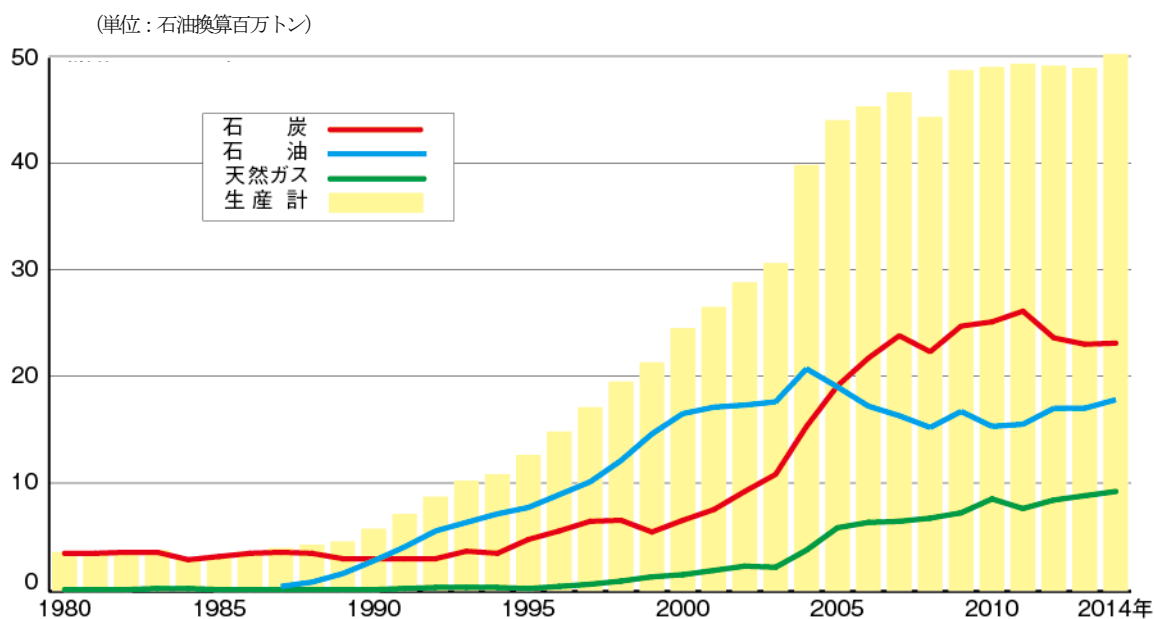


図4 ベトナムの化石燃料生産推移 (出所：BP 統計)

【石炭】

ベトナムは主要5炭田を有し、その中の Quang Ninh 炭田 (同国最北部) から産出する Hon Gai 炭 (良質の無煙炭) が特に有名である。同国の石炭生産量は、1997年に約1,000万トンであったが、ドイモイ政策による外資導入や運営の近代化で2007年には約4,000万トンを突破している。しかしながら、同国での露天堀炭鉱は採掘の進展に伴い、さらなる増産が困難になっている。また、新規炭鉱開発も環境問題で困難になっているため、2012年以降は生産量が減少している (図5参照)。

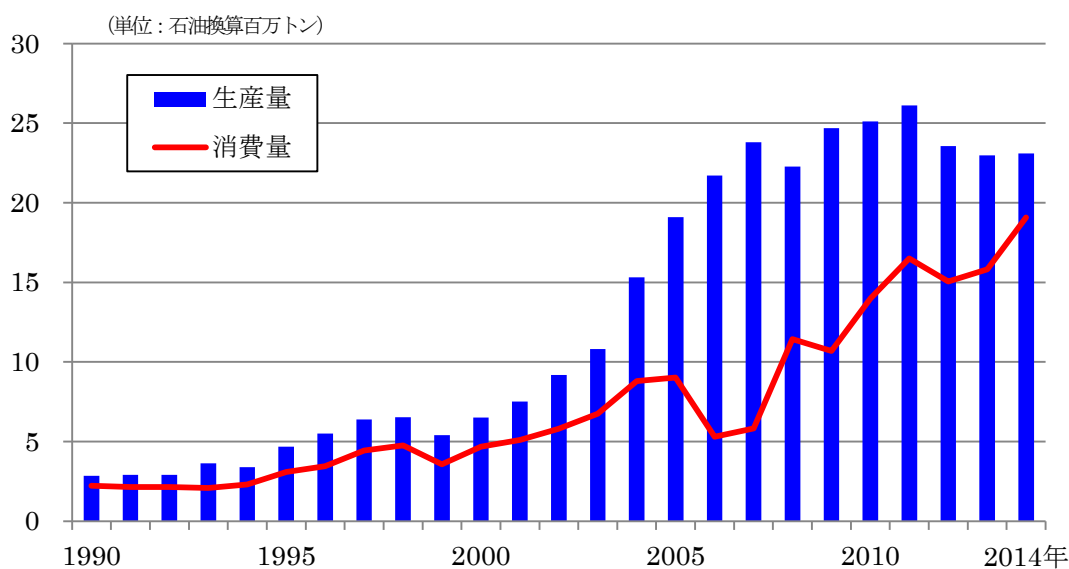


図5 ベトナムの石炭生産量と消費量推移 (出所：BP 統計)

ベトナムは、石炭増産のためには坑内生産を強化する方針を決め、ベトナム国営石炭鉱産物公社 (Vinacomin : Vietnam National Coal and Mineral Industries Holding) が同生産の拡大を進めている。今後の石炭増産には、可採埋蔵量600億トンとされる紅河デルタ堆積盆地 (首都ハノイ近郊) の開発がカギとなるが、同盆地は水分含有量の多い軟弱地盤のため採掘には多くの課題を抱えている。

【石油】

石油の商業生産は、1987 年の Bach Ho 油田が最初である。同油田は、Vietsovpetro 社（ベトナムとロシアの合弁企業）が開発し、当初は 50%以上が日本に輸出された。

1994 年からは Rong および Dai Hung 油田が、1997 年からは West Bunga Kekwa および East Bunga Kekwa 油田が、1998 年には Hong Ngoc および Rang Dong 油田が、2003 年には Bunga Raya、Bunga Tulip および Su Tu Den 油田が次々に操業を開始している（図 6 参照）。



図 6 ベトナムの海上油田&ガス田の位置

BP 統計によると、ベトナムは 2004 年に 42.4 万 BPD と生産量がピークとなった。しかしながら、同国石油生産量の 70%以上を占めていた Bach Ho 油田が衰退期に入ったため、その後は減少傾向になっている。2014 年 新油田の操業開始により減産に歯止めがかかり、同年は 36.5 万 BPD にまで回復している（図 7 参照）。

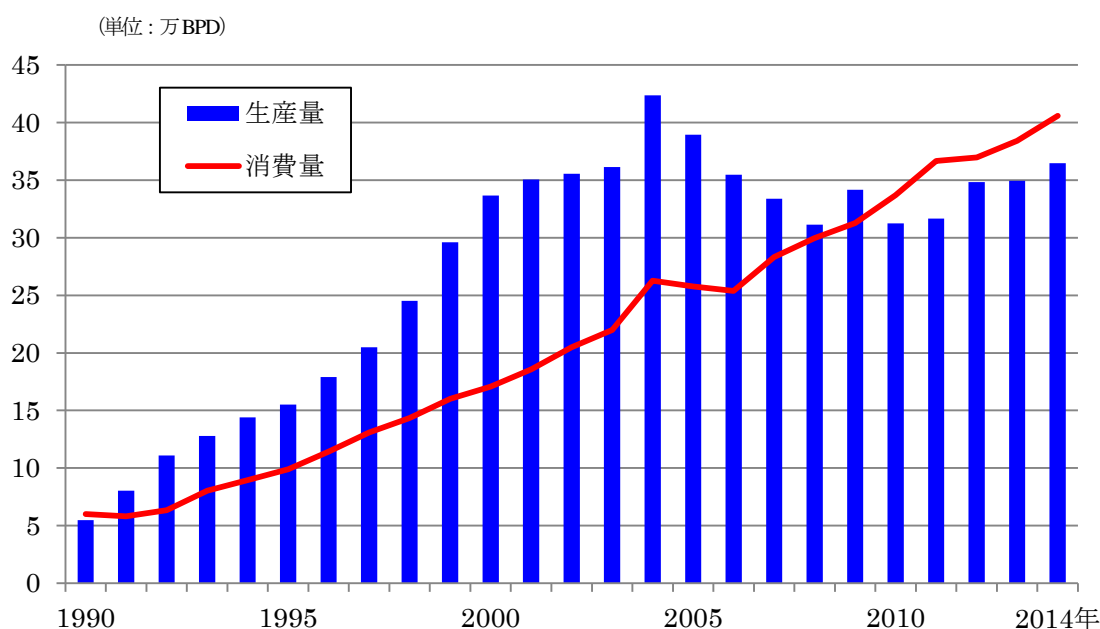


図 7 ベトナムの石油生産量と消費量推移 (出所:BP 統計)

Bach Ho 油田に次ぐ油田は、Su Tu Den 油田である。同油田海域の他油田も操業を開始し、同油田地区がベトナム第 2 位の石油生産拠点となっている。Bach Ho 油田の生産が下降線をたどる中、新規油田で同油田の減産分を補うことができるかどうか課題となるが、中長期的には減産に向かうのは避けられないとみられている（図 8 参照）。

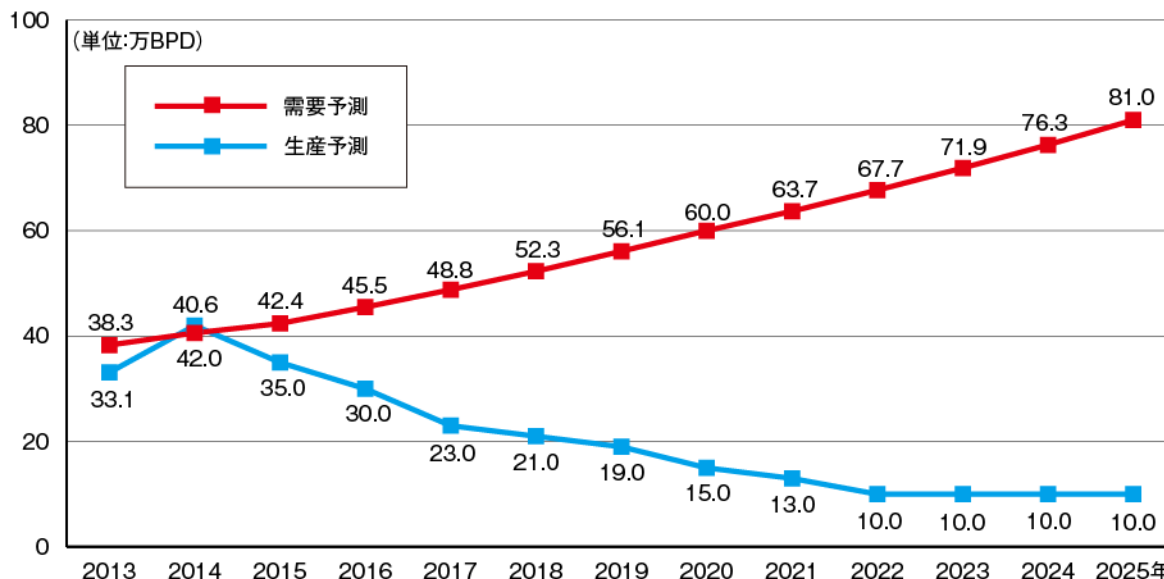


図8 ベトナムの石油需要と生産の予測

(出所: PVN、VPBS を元に加筆修正)

なおベトナムは、前述したように経済成長にともない石油製品需要が急増している。同国では製油所が現状 1ヶ所しかなく国内需要を賅えなくなり、2010年から石油輸入国になっている。不足分は主に近隣アジア諸国から輸入している (図9 参照)。

ベトナムでは、後述するが 2025 年までに石油製品国内需要の 90%を同国製油所で賅うことを目指し、複数の新規製油所の建設計画を進めている。

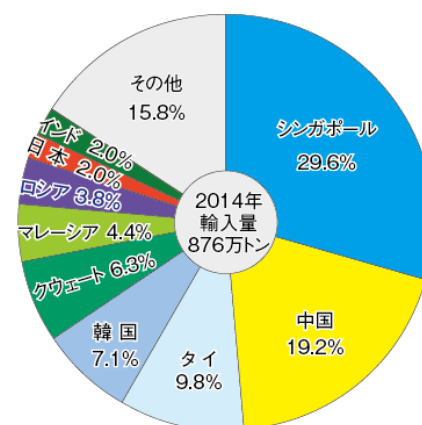


図9 ベトナムの石油製品輸入先

(出所: World Trade Atlas)

【天然ガス】

ベトナムの本格的な天然ガス生産は、2002年 BPなどが Lan Tay/Lan Do ガス田を発見し、生産された天然ガスを Phu My 発電・肥料プラントまで輸送する NCSGP (Nam Con Son Gas Project) が竣工してからである。同国の天然ガス生産量は、その後 徐々に伸び 2014年には 102 億 m³にまで増加している (図10 参照)。

ベトナムでは天然ガス生産においても、Bach Ho 油田の随伴ガスが減少に転じており、次期大型ガス田の開発が期待されている。天然ガスも石油と同じく南東部海域が中心だが、長期的な増産のためには、新規の中北部および南部海域、中国との領海紛争にさらされている南シナ海海域も視野に入れる必要がある。

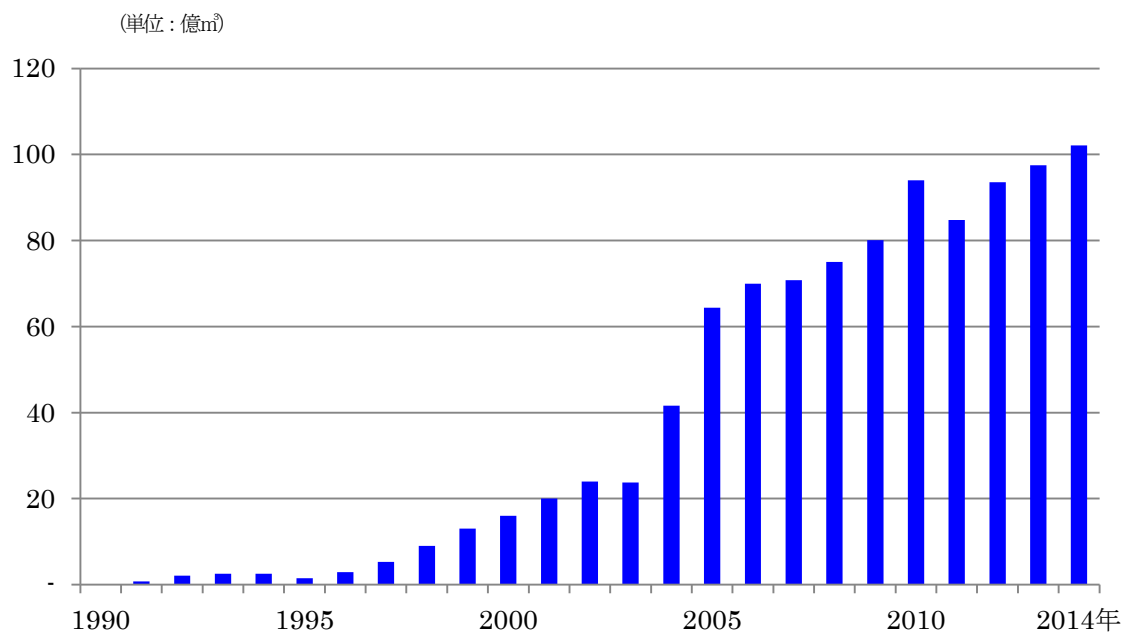


図 10 ベトナムの天然ガス生産量推移 (出所: BP 統計)

3 エネルギー戦略

ベトナムの「2020年までの国家エネルギー開発戦略および2050年までの展望」によると、エネルギー需要は、2020年までに1億~1.1億toe、さらに2050年には3.1億~3.2億toeに達すると試算されている。

ベトナムは、こうしたエネルギー需要の増加に対して、新規製油所建設、原油輸入拡大、石油備蓄、国内油田開発、海外油田権益獲得、石炭増産による発電量拡大、原子力発電の導入、国内天然ガス田開発、LNG輸入拡大および再生可能エネルギー開発など多数のエネルギー政策を進めている。

【探鉱開発】

ベトナムは、西側企業の投資を呼び込んで探査を進めるため、1987年に外国投資法を、1993年に石油法を制定した。同国の地下資源のほとんどが海洋にあり、インフラ整備が不可欠で技術力および資金を要することから、2000年にさらに条件が緩和されている。

【LNG輸入計画】

ベトナムは、国内エネルギー需要の拡大に対応するため、LNG輸入計画を進めている。PV Gas社(ペトロベトナムガス)は、Ba Ria-Vung Tau省に同国初のThiVai輸入基地(受入量:年間100万トン)を建設することを決定した。同基地の建設は、2012年に東京ガスエンジニアリングが基本設計業務(栈橋、LNGタンク、その他基地設備)を受注し、2017年の完成予定である。さらに同社は、第2輸入基地をBinh Thuan省に建設する方針で計画を進めている。

【原子力発電】

ベトナムでは、「2020年までの原子力エネルギー利用戦略」によると、原子力の総発電量に占める比率は2025年に11%、2040～2050年に25～30%とする計画である。

ベトナムでは、2009年 原子力基本法が発効している。2010年 同国は、2022年までにNinh Thuan 省で1,000MW×4基の原子力発電設備を建設し、2023年以降に同発電所の出力を倍増して合計8,000MWに引き上げるとともに、中部地区の6ヶ所で新たに1,000～1,500MW×6基を建設する計画である。

2012年 Ninh Thuan 第1発電所(1,000MW×2基)はRosatom社(ロシア)の受注が確定し、2014年 着工し2020年 完成を目指している。また、2011年 Ninh Thuan 第2発電所は、日本の国際原子力開発がベトナム電力公社と原発建設協力覚書に合意した。同発電所は、2015年 着工し2021年 完成を目指している。

【再生可能エネルギー】

ベトナムは、「2015年までのバイオ燃料開発計画および2025年までの展望」を策定し、2025年までにE5ガソリンとB5軽油の全国的な一般利用を計画している。

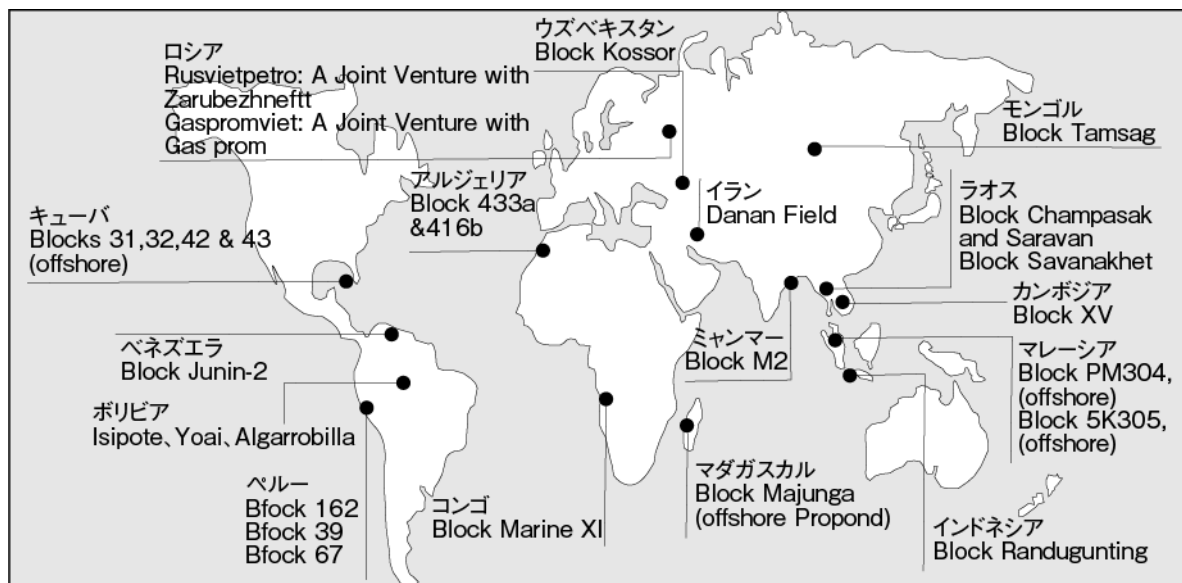
ベトナムは、2010年8月から5都市でE5ガソリン販売を開始し、価格はA92ガソリンより若干低めに設定している。2012年12月 同国政府は、バイオ燃料導入のためのロードマップを示し公布している。

2014年12月 直轄市を含む7省市でE5ガソリンを供給し、翌年12月からは全国に拡大した。さらに、2016年12月から7省市でE10ガソリンを供給し、2017年12月からは全国に拡大する予定である。なお、ベトナムでは6ヶ所でエタノールプラントが完成しており、総年産能力は40万トンに達している。

またベトナムでは、地熱発電および風力発電設備も建設されており、特に風力発電は優遇措置を講じて育成する方針である。世界銀行によると、同国の風力発電ポテンシャルは50万MW以上と極めて大きいことが報告されている。

【海外プロジェクト】

Petrovietnam社(ベトナム国有石油会社)は、2006年のマレーシア海洋油田で最初の成果を上げている。また同社は、2015年12月 Bir Seba 油田(アルジェリア)でPTTEP(タイ石油開発公社)およびSonatrach(アルジェリア国営炭化水素公社)と共同で石油商業生産(2万BPD)を開始したと発表している。このプロジェクトは、同社にとって探鉱から開発、生産まで一貫して手がけた案件となった。さらに、他の国々でも探鉱開発プロジェクトを進めている(図11参照)。



(「東アジアの石油産業と石油化学工業 2015年版」より)

図 11 Petrovietnam の海外探鉱開発プロジェクト

【石油備蓄】

ベトナムは、Bach Ho 油田の生産が下降に向かうため、原油輸入が急増する可能性が出てきている。2013 年 同国は、「国家エネルギー開発戦略」を発表し、石油国家備蓄を 2020 年までに 60 日分、2025 年までに 90 日分を達成するとしている。同国は、「2015 年までの原油・石油製品備蓄網計画および 2025 年までの展望」において、石油国家備蓄および石油商業備蓄構築を目指している。

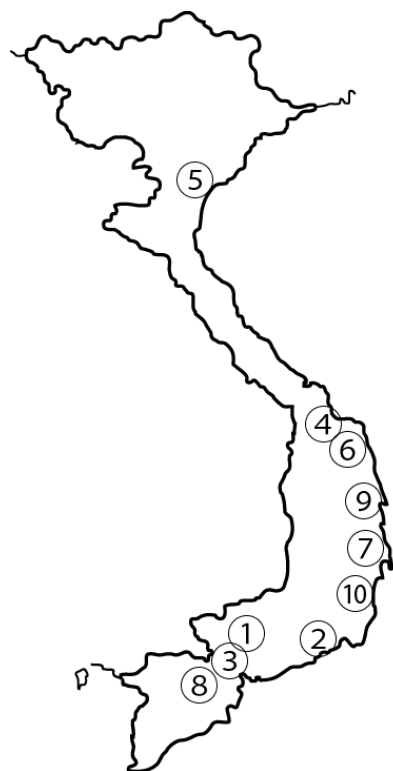
Petrovietnam Oil Stockpile Company (PVOS) は、韓国の麗水石油地下備蓄基地などを参考に建設計画を進めている。Long Son 石油備蓄基地 (Ba Ria Vung Tau 省、貯蔵能力：205 万 kl) は基本設計が、Dung Quat 石油備蓄基地 (Quang Ngai 省、貯蔵能力：160 万 kl) もプレ FS が完了している。

韓国石油公社 (KNOC) は、韓国国内で豊富な石油地下備蓄基地の建設および運営のノウハウを蓄積しており、ベトナムの石油地下備蓄にも協力している。一方、日本も同国石油備蓄計画に協力しており、2012 年 円借款案件形成等調査として洋上国家石油備蓄を提案している。

4 石油精製事業

4-1 コンデンサート処理プラント

ベトナムでは、当初 Saigon Petro 社、PV Oil 社 (Petrovietnam 傘下企業) および Nam Viet Oil 社が、同国南部で小規模なコンデンサート処理プラントを操業し、ガソリンや軽油などの石油製品を生産していた (図 12 参照)。



精製設備	能力 万BPD	稼動年	投資額	オーナー	原油
1 Cat Lai (コンデンセート 処理)	0.7	1992		Saigon Petro 100%	Nam Com Son, Rong Doi (コンデンセート)
2 Phu My (コンデンセート 処理)	0.7	2004		PV Oil 100%	Bach Hoおよ びタイ(コンデ ンセート)
3 Nam Viet Oil (コンデンセート 処理)	0.5	2007		BIDV 9%, Vinacapital 36.7%, その他 54.3%	Nam Com Son, Rong Doi および輸入(コ ンデンセート)
4 Dung Quat製油所	14.8	2009	\$3.1bn	Petrovietnam 100%	国内および中 東
5 Nghi Son製油所	20	2017	\$7.5bn	KPC 35.1%, 出光興産 35.1%, Petrovietnam 25.1%, 三井化学 4.7%	クウェート
6 Dung Quat製油所 増強	4.4	2020	\$2-3bn	PetroVietnam, Gazprom Neftは撤退	中東、ロシア
7 Hoa Tam/Vung Ro製油所	16	2021	\$3.2bn	Techno Star management	中東
8 Long Son製油所	20	2021	\$6bn	PetroVietnam 29%, AOC 35.5%, Total 35.5%(検討)	中東(Arabian Light)
9 Nhon Hoi/Binh Dinh製油所	40	2022	\$22bn	PTT Group(Thailand) Saudi Aramco	サウジアラビア
10 Van Phong製油所	20	2024	\$4.8bn	Petrolimex JXエネルギー	中東

図12 ベトナムの石油精製設備と計画 (出所: PVN、VPBS を元に加筆修正)

4-2 Dung Quat 製油所

ベトナム初のDung Quat 製油所(14.8万BPD)は、Quang Ngai 省Dung Quat で2009年に商業運転を開始した。同製油所建設には紆余曲折があり大幅に遅れたが、同国の単独事業としてBinh Son Refining and Petrochemical 社(BSR)が建設した。EPC業務は、日揮・Tecnip・Technicas Renidas 企業連合が担当した。なお、同製油所は、Petrovietnam 社が運営しており、国内に石油製品を供給しているが供給量は全需要量の約4割程度(2013年)と少なく、不足分は輸入により補っている(図13参照)。

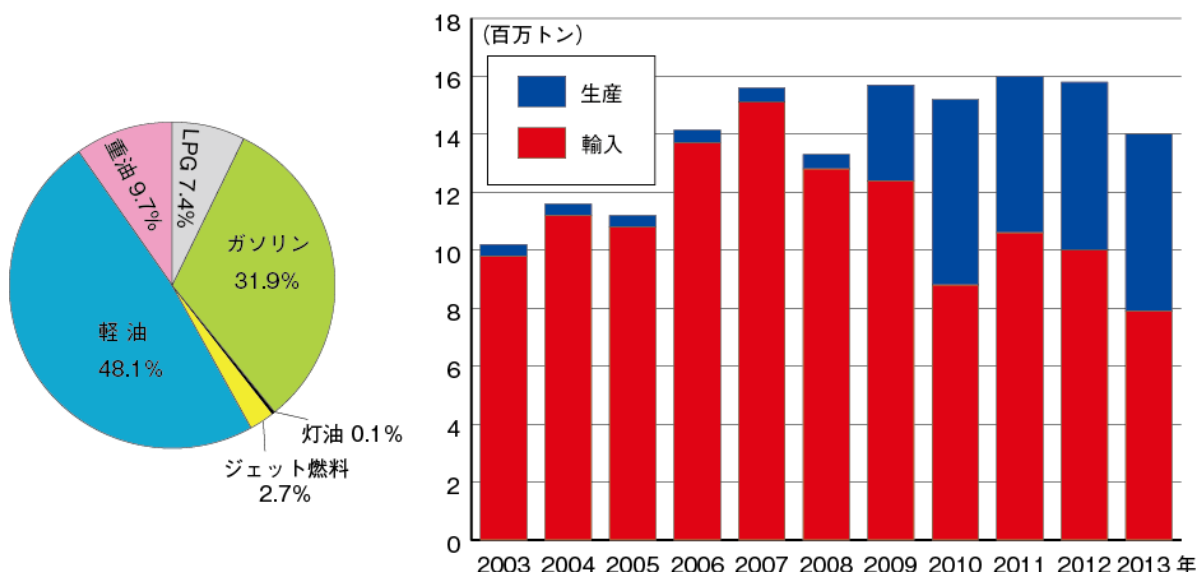


図13 ベトナムの石油製品構成と需給バランス (出所: PVN、VPBS)

BSR 社は、Dung Quat 製油所の増強（14.8 万 ⇒19.2 万 BPD）を計画しており、2014 年末までにベトナム首相の承認と Dung Quat 経済区の認可を取得している。同製油所は、国内原油を想定して設計されているが、増強プロジェクト実施に伴い、様々なタイプの輸入原油の処理が可能になるとされている。同製油所の増強は、2017 年 第 4 四半期に建設を開始し、2021 年 第 3 四半期までに完工、2022 年の商業運転開始を予定している。

4-3 Nghi Son 製油所計画

Nghi Son 製油所は、ベトナム第 2 製油所として Nghi Son Refinery And Petrochemical 社（NSRP）が、北中部の Thanh Hoa 省 Nghi Son 経済区で建設を進めている。なお、NSRP 社は、PetroVietnam（25.1%）、出光興産と Kuwait Petroleum International（各 35.1%）および三井化学（4.7%）が出資して設立している。

Nghi Son 製油所は、2013 年 7 月に着工されており、2016 年 11 月完工、2017 年 7 月商業運転を開始予定である。同製油所は、EURO-4 および 5 の基準を満たす石油製品を生産する計画である（写真参照）。



写真 建設中の Nghi Son 製油所 （出所：NSRP）

同製油所の原油処理能力は 20 万 BPD であり、クウェート産原油（API 30.2）の処理を想定している。2 次処理装置として、重油直接脱硫装置（10.5 万 BPD）、重油流動接触分解装置（RFCCU、8 万 BPD）、プロピレン回収装置（2 万 BPD）などを建設する。脱硫装置および RFCCU には Axens 社、Delayed Coker には Foster Wheeler 社の技術を導入する。EPC 業務は、日揮・千代田化工建設・Technip・韓国 SK 建設および韓国 GS 建設が担当する。

石油化学設備は、RFCCからのプロピレン回収によるポリプロピレン(年産37万トン)、ベンゼン(同24万トン) およびパラキシレン(同70万トン)を計画している。なお、FS業務は、日揮・三菱商事・Lummusが実施した。

ポリプロピレンは、一定量を丸紅が長期にわたって引取り、残りは大部分を同国内で販売する。また丸紅は、硫黄の過半量も引き取ることになっている。

建設投資額90億USドルのうち50億USドルは、国際協力銀行(JBIC)や韓国輸出入銀行(KEXIM)からの直接融資23億USドルと、国内外民間金融機関などからの融資27億USドルのプロジェクト・ファイナンスによる協調融資で賄う。

4-4 Vung Ro 製油所計画

Vung Ro 製油所(16万BPD)は、Vung Ro Petroleum社(VRP)がPhu Yen省Dong Hoa区のHoa Tam産業地区で計画している、ベトナム初の外資100%出資による製油所建設プロジェクトである。VRP社は、Technor Star Management(英国)およびTelloil Group(ロシア)による合弁企業となっている。VRP社によれば、操業開始は2018年の予定だとしているが、詳細は不明である。

当初計画では、まず8万BPDの製油所を建設し、後に倍増する計画であった。2013年Phu Yen省が製油所建設の総合プランを策定し、電力、工業用水、輸送、通信などのインフラなど関連各部門の調整を進めるよう指示、16万BPDの計画に変更し実施することになった。なお、基本設計は、2013年日揮が受注している。

同製油所設備は、UOPが水素化精製、ガソリン水素化脱硫、残油流動接触分解(RFCC)、接触改質、ナフサ異性化、水素添加、アルキレーション、スルフォランおよびマロックスを、Jacobsが硫黄回収を、ポリプロピレン設備にIneosのInnoveneプロセスおよびOlefins Conversion Technology(OCT)にLummusプロセスを導入する。

石油製品では、RON 92 ガソリン(年間48.7万トン)、RON 95 ガソリン(同155.9万)、ジェット燃料(同66.6万トン)、軽油同(263.3万トン) およびLPG(同38.8万トン)を生産する。石油化学製品では、プロピレン(同56.4万トン)、ポリプロピレン(同90万トン)、ベンゼン(同7.3万トン)、トルエン(同18.3万トン) および混合キシレン(同34.9万トン)などを生産する。

4-5 Long Son 製油所計画

Long Son 製油所(20万BPD)は、輸入原油を処理する。同製油所は、PetroVietnamが2006年に認可を得て、外資との合弁で計画している石油精製・石油化学プロジェクトである。

大規模なエチレンコンプレックスも合わせて建設する計画で、エチレン(年産120万ト

ン)、プロピレン (同 45 万トン)、低密度ポリエチレン (同 50 万トン) 高密度ポリエチレン (同 45 万トン)、ポリプロピレン (同 45 万トン) および塩化ビニルモノマー (同 40 万トン) を計画している。

4-6 Nhon Hoi 製油所計画

Nhon Hoi 製油所 (40 万 BPD) は、PTT (タイ国営石油会社) が、Binh Dinh 省の Nhon Hoi 経済区で計画している大型製油所建設プロジェクトである。同社は、2013 年に Binh Dinh 省と覚書 (MOU) を締結している。2014 年 Saudi Aramco (サウジアラビア) が参画することになり、出資比率は、PTT と Saudi Aramco が各 40%、ベトナム側が 20% となった。同製油所は、オレフィンおよび芳香族合わせて年産 500 万トン規模の石油化学設備も統合する予定である。

4-7 Van Phong 製油所計画

2014 年 JX エネルギーは、Vietnam National Petroleum Group (Petrolimex) との間で、Khanh Hoa 省 Van Phong 経済区に Van Phong 製油所新設 (20 万 BPD) について覚書 (MOU) を締結した。

JX エネルギーは、中期経営計画の主要施策の 1 つとして海外事業の強化を掲げている。同社は、ベトナムでは Nghi Son 製油所の竣工後も、引き続き石油精製能力が不足する見込みであり、こうした市場環境をビジネスチャンスと捉え、事業の拡大を検討してきた。この一環として、同国で最も高い燃料油販売シェアを有する Petrolimex 社と協議を続け、相互の事業価値向上を目的として、検討を開始することに合意した。

4-8 石油精製能力の推移

ベトナムで確定した製油所建設計画は、建設中の Nghi Son 製油所のみであり、他の製油所計画は確定していない。このうち、2020 年までに Van Phong 製油所が建設されたとしても、同国の精製能力は年 2,000 万トン程度となる。

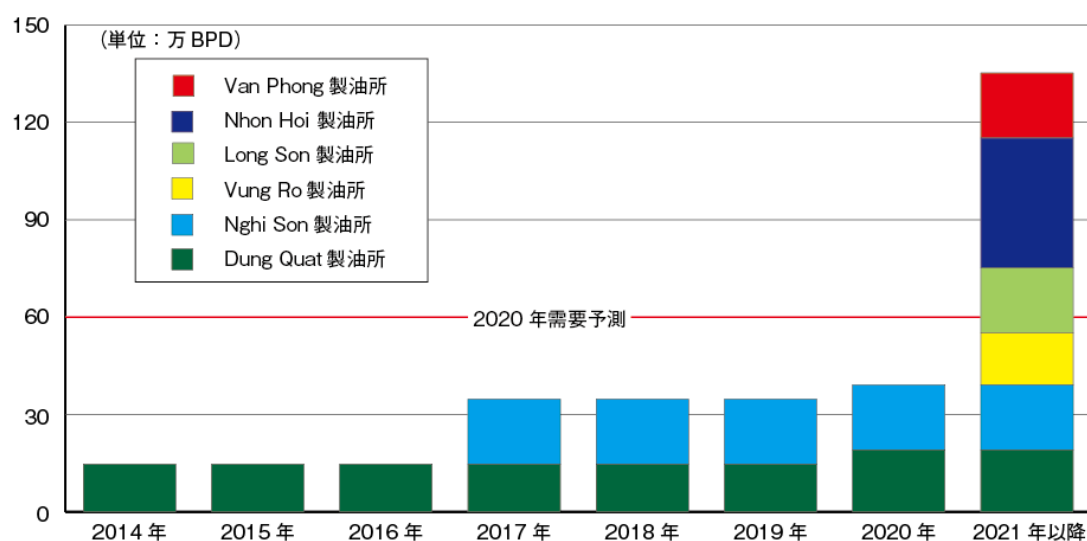


図 14 ベトナムの石油精製能力予測 (出所: PVN、VPBS を元に加筆)

今後の同国の需要拡大を考慮すれば、Nghi Son 製油所が完成した後も、供給不足は続くと思われている。需給バランスのためには、Dung Quat 製油所増強および第3製油所の完成が必要とみられる。2020年初頭の段階で、Vung Ro 製油所およびLong Son 製油所など複数の計画が順調に進めば、ベトナムの精製能力は一気に供給過剰となり、同国は一転石油製品輸出国となる可能性がある（図14参照）。

5 まとめ

ベトナムは、複数の新規製油所建設が計画されている世界でも数少ない国の1つである。このうち、Nghi Son製油所建設には日本企業が参画し、精製プラント建設や関連機器供給にも日本企業が数多く参加している。さらに、計画中のプロジェクトにも日本企業が参画しており、上流の油田開発にも多くの日本企業が参加している。また、同国には、これまで本格的な石油化学事業（エチレンコンプレックス）が建設されておらず、製油所の下流事業として計画されている。

日本国内の石油製品市場が年々縮小する中、日本の石油企業は海外事業に活路を見いだす必要があり、ベトナム製油所計画への参画はそうした経営戦略の一環とみられる。前述したように同国では、現在建設中のNghi Son製油所が完成したとしても、石油精製能力が過剰になることはなく、当面は石油事業のポテンシャルが失われることはないと思われる。

ベトナムのDung Quat 製油所は中部、Nghi Son 製油所は北部に建設された立地を考えると、同国の需要の伸びが継続すれば2020年頃までに南部で新製油所が建設される可能性がある。同国では、第3製油所建設およびDung Quat 製油所増強までは順調に進むものと予測されている。

近年アジア域内では、中国が石油製品の余剰分を輸出に振り向け始めている。また、中国市場への輸出が困難になった韓国石油企業も、東南アジアおよび豪州をターゲットに輸出攻勢をかけている。一方、大量の石油製品を輸入していたインドネシアも国内需要の充足を目指して、大規模な石油精製能力増強計画を打ち出している。さらにマレーシアでも新規製油所建設計画があり、製品需要の少ないブルネイでも本格的な製油所建設が計画されている。以上のようにアジア・オセアニア地区では、石油製品需給バランスが大きく変化しようとしている。

このため、ベトナムの製油所建設計画が、どのようなテンポで進むことになるかは、周辺国に大きな影響を与えることが予測される。日本としても、今後の同国を含むアジア・オセアニア地区の石油関係動向に注視が必要である。

<参考資料>

- ・ Partnership with Petrovietnam
<http://222.255.252.36/invest/Home/>
- ・ Petrovietnam Oil Stockpile Company Limited (PVOS)
<http://222.255.252.36/invest/Project/Default.aspx?Mod=ViewProject&ProjectID=38>
- ・ Binh Son Refining and Petrochemical
<http://222.255.252.36/invest/Project/Default.aspx?Mod=ViewProject&ProjectID=19>
- ・ Nghi Son Refinery And Petrochemical
<http://nsrp.vn/>
- ・ Vung Ro Petroleum
<http://vungropetroleum.com/>
- ・ BP Statistical Review of World Energy (BP)
- ・ Vietnam Oil And Gas Industry (VPBS)
- ・ 東アジアの石油産業と石油化学工業 各年版 (東西貿易通信社)
- ・ East & West Report 各号 (東西貿易通信社)

本資料は、一般財団法人 石油エネルギー技術センターの情報探査で得られた情報を、整理、分析したものです。無断転載、複製を禁止します。本資料に関するお問い合わせは pisap@pecj.or.jp までお願いします。

Copyright 2016 Japan Petroleum Energy Center all rights reserved

次回の JPEC レポート (2015 年度 第 27 回) は、「UAE およびオマーンの石油産業動向」を予定しています。